



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111
経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	453,637	△2.1	27,900	△2.3	28,597	△2.5	17,728	1.6
26年12月期第3四半期	463,210	11.9	28,567	16.5	29,326	22.8	17,454	21.3

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 18,797百万円(5.0%) 26年12月期第3四半期 17,906百万円(10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	187.00	—
26年12月期第3四半期	184.11	—

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年12月期第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	304,694	168,429	54.9
26年12月期	305,513	164,347	53.4

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 167,274百万円 26年12月期 163,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	618,000	2.0	37,600	1.4	38,300	0.4	23,600	0.6	248.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	95,001,060株	26年12月期	95,001,060株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	200,014株	26年12月期	199,910株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	94,801,095株	26年12月期3Q	94,802,279株
-----------	-------------	-----------	-------------

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年12月期3Qの期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、直近では一部に弱さも見られました。

このような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、企業業績の回復を背景に概ね堅調に推移しました。国内におけるパソコン販売台数はWindows XP買い換え需要の反動もあり前年割れが続いていますが、マイナンバー制度への対応やセキュリティ対策についての関心も高まってきました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、ソリューションでオフィスを元気にする」を平成27年度のスローガンに掲げ、マイナンバー制度やセキュリティ強化への対応を必要としているお客様、競争力強化を目的としたIT投資の潜在ニーズを持つお客様に、生産性向上・コスト削減・節電対策など付加価値のある複合提案を行うことで、攻めのIT投資に繋がるソリューションを提供できるよう取り組んできました。そして、魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化も図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,536億37百万円(前年同期比2.1%減)と前年第1四半期の特需の影響により減収となりました。利益につきましては、営業利益279億円(前年同期比2.3%減)、経常利益285億97百万円(前年同期比2.5%減)、四半期純利益177億28百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れて複写機やタブレット等の販売台数を伸ばしましたが、前年の特需の影響もあり売上高は2,640億76百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」の一部商品で為替変動や原材料高騰に伴う値上げを行い、9月には「梱包・工具・作業用品」の取扱い数を約10万点に大幅拡充しました。また、保守等では「たよれーる ひかり(*2)」の開始やIT運用管理業務のアウトソーシングサービス「らくらくソリューションシリーズ(*3)」の強化を図るなど、売上高は1,892億88百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は2億72百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

*1 たのめーる = MRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

*2 たよれーる ひかり = お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド「たよれーる」のサービスの1つで、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社が提供する光コラボレーションモデルを利用した法人向けの光ブロードバンドサービス。

*3 らくらくソリューションシリーズ = 「たよれーる」のサービスの1つで、ITの導入から運用まで専門的な知識がなくても利用可能なサービス群。「らくらくサーバー管理」「らくらくWi-Fi」「らくらくファイアウォール」「らくらくマイナンバー」などのサービスで構成されている。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「受取手形及び売掛金」の減少等により、前連結会計年度末と比べて8億18百万円減少し、3,046億94百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の減少等により、前連結会計年度末と比べて49億円減少し、1,362億65百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて40億81百万円増加し、1,684億29百万円となりました。

この結果、自己資本比率は54.9%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて85億38百万円増加し、1,064億82百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は233億24百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ28億18百万円減少いたしました。これは主に、「たな卸資産の増減額」が増加に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は61億95百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ14億9百万円増加いたしました。これは主に、「定期預金の預入による支出」が発生したことによるものです。

財務活動に使用した資金は85億91百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ11億10百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の業績予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし中国の景気動向など懸念材料もあり、一部に慎重な動きも見られます。

このような経済環境のもとで、国内企業は攻めのIT投資やマイナンバー導入の準備などが必要とされており、特にマイナンバーについては通知が開始されこれから動く企業も多くあると思われま。結果として、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは独自で開発した「らくらくマイナンバー対応システム」を活かすなど、お客様との接点をさらに強化し、総合力でソリューション提案を行い、国内企業の生産性向上や収益力向上に対するニーズへ対応していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、人材育成と仕組みの両面から営業力やサポート力の底上げを図り、いっそうの生産性向上を図っていきます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピューター、タブレット等のモバイル端末、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。マイナンバー制度への対応についても、単なる制度への対応だけでなく、コスト削減や生産性向上に繋がる付加価値のある提案を積極的に行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高6,180億円(前年同期比2.0%増)、営業利益376億円(前年同期比1.4%増)、経常利益383億円(前年同期比0.4%増)、当期純利益236億円(前年同期比0.6%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,626億60百万円(前年同期比0.2%増)、サービス&サポート事業2,550億10百万円(前年同期比4.8%増)、その他の事業3億30百万円(前年同期比13.5%減)。

平成27年2月2日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が95億80百万円増加し、利益剰余金が61億11百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,234	97,694
受取手形及び売掛金	98,066	88,347
有価証券	5,900	6,700
商品	17,822	19,481
仕掛品	993	813
原材料及び貯蔵品	810	721
その他	21,251	21,488
貸倒引当金	△146	△109
流動資産合計	234,931	235,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,270	21,447
その他(純額)	20,092	20,176
有形固定資産合計	42,363	41,623
無形固定資産		
8,192	8,192	9,458
投資その他の資産		
投資有価証券	8,671	10,475
その他	11,550	8,186
貸倒引当金	△196	△187
投資その他の資産合計	20,025	18,474
固定資産合計	70,581	69,556
資産合計	305,513	304,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,066	61,895
電子記録債務	15,389	17,457
短期借入金	6,850	6,850
未払法人税等	8,007	4,996
賞与引当金	3,126	8,597
その他	32,841	26,616
流動負債合計	133,282	126,413
固定負債		
役員退職慰労引当金	582	572
退職給付に係る負債	2,533	6,646
資産除去債務	215	217
その他	4,551	2,416
固定負債合計	7,882	9,851
負債合計	141,165	136,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	145,326	148,411
自己株式	△135	△136
株主資本合計	171,820	174,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,974	4,277
土地再評価差額金	△14,069	△14,056
為替換算調整勘定	52	17
退職給付に係る調整累計額	2,499	2,130
その他の包括利益累計額合計	△8,543	△7,629
少数株主持分	1,070	1,154
純資産合計	164,347	168,429
負債純資産合計	305,513	304,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	463,210	453,637
売上原価	363,577	353,226
売上総利益	99,633	100,411
販売費及び一般管理費	71,066	72,510
営業利益	28,567	27,900
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	44	56
受取家賃	174	190
持分法による投資利益	175	179
その他	382	280
営業外収益合計	808	739
営業外費用		
支払利息	48	41
その他	1	0
営業外費用合計	49	42
経常利益	29,326	28,597
特別利益		
投資有価証券売却益	29	130
固定資産売却益	28	-
受取補償金	52	34
その他	-	3
特別利益合計	111	168
特別損失		
固定資産売却損	393	-
固定資産除却損	40	22
その他	6	-
特別損失合計	439	22
税金等調整前四半期純利益	28,997	28,742
法人税等	11,391	10,858
少数株主損益調整前四半期純利益	17,606	17,884
少数株主利益	151	155
四半期純利益	17,454	17,728

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,606	17,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	1,301
土地再評価差額金	△31	13
退職給付に係る調整額	-	△369
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△31
その他の包括利益合計	300	913
四半期包括利益	17,906	18,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,754	18,641
少数株主に係る四半期包括利益	151	155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,997	28,742
減価償却費	3,871	4,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170	△45
受取利息及び受取配当金	△76	△88
支払利息	48	41
持分法による投資損益(△は益)	△175	△179
投資有価証券売却損益(△は益)	△29	△130
受取補償金	△52	△34
固定資産売却損益(△は益)	365	-
固定資産除却損	40	22
売上債権の増減額(△は増加)	10,395	9,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	849	△1,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,056	△3,103
その他	3,751	△823
小計	38,757	37,033
利息及び配当金の受取額	146	182
利息の支払額	△37	△30
補償金の受取額	52	34
法人税等の支払額	△12,775	△13,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,143	23,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△800
有形固定資産の取得による支出	△1,592	△1,261
有形固定資産の売却による収入	465	-
ソフトウェアの取得による支出	△3,545	△4,219
投資有価証券の売却による収入	30	140
長期貸付けによる支出	△7	△68
長期貸付金の回収による収入	18	10
その他	△154	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,785	△6,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,424	△8,527
その他	△55	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,480	△8,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,877	8,538
現金及び現金同等物の期首残高	76,863	97,943
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△60	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,681	106,482

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	282,086	180,838	462,924	286	463,210	—	463,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	316	382	103	486	△486	—
計	282,152	181,154	463,307	389	463,697	△486	463,210
セグメント利益	26,393	8,004	34,398	44	34,442	△5,875	28,567

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	264,076	189,288	453,365	272	453,637	—	453,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	231	294	140	435	△435	—
計	264,140	189,519	453,659	412	454,072	△435	453,637
セグメント利益	25,675	7,917	33,593	48	33,642	△5,741	27,900

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。